

第23回インフォメーション・ミーティング

付属資料集

平成24年12月4日(火)
株式会社 山梨中央銀行

付属資料

平成24年度中間決算の概況	2
自己資本の推移	4
資本配賦の状況	5
従業員数・店舗数の推移	6
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	7
規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	8
リスク管理債権	9
債務者区分の遷移	10
経営改善支援の状況	11
有価証券ポートフォリオ	12
マーケット別収益状況	14
地域別融資RAROA	15

中期経営計画「未来創造プラン2013」	
法人戦略	16
個人戦略	19
西東京地区戦略	21
経営基盤の強化【営業店業務プロセス改革】	24
地域社会への貢献～CSRへの取組強化～	25
グループ会社一覧	26

山梨県の経済

最近の県内経済動向	28
山梨県経済の特性・構造	35
山梨県の県勢・経済指標	40

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

平成24年度中間決算の概況

(単位:億円、%)

		22/9期 (中間期)	23/9期 (中間期)	24/9期 (中間期)	23/9期-22/9期		24/9期-23/9期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
平	資金運用勘定	26,284	27,049	28,144	764	2.91	1,095	4.05
	うち貸出金	14,785	14,815	14,637	29	0.20	177	1.19
	有価証券	10,541	11,260	12,905	718	6.81	1,645	14.60
	コールローン	778	600	305	177	22.83	295	49.14
	預け金(除無利息分)	77	271	188	194	250.98	83	30.55
残	資金調達勘定	25,187	25,971	27,054	784	3.11	1,083	4.17
	うち預金等	24,982	25,855	26,324	873	3.49	469	1.81
	コールマネー	1	15	1	14	1,137.50	14	88.83
(参考) 金銭の信託		-	-	-	-	-	-	-
利 回 率	資金運用利回	1.49	1.36	1.24	0.13		0.12	
	うち貸出金利回	1.77	1.63	1.54	0.14		0.09	
	有価証券利回	1.20	1.11	0.93	0.09		0.18	
	コールローン利回	0.17	0.14	0.18	0.03		0.04	
	預け金利回	0.09	0.09	0.09	0.00		0.00	
	資金調達利回	0.10	0.06	0.07	0.04		0.01	
	うち預金等利回	0.10	0.06	0.06	0.04		0.00	
	コールマネー利回	0.35	0.29	0.12	0.06		0.17	
	借入金利回	0.10	0.09	0.09	0.01		0.00	
	経費率	1.14	1.17	1.11	0.03		0.06	
資金調達原価	1.24	1.23	1.15	0.01		0.08		
預貸金利回差		1.67	1.57	1.48	0.10		0.09	
資金運用・調達利回差		1.39	1.30	1.17	0.09		0.13	
預貸金利鞘		0.52	0.40	0.37	0.12		0.03	
総資金利鞘		0.25	0.13	0.09	0.12		0.04	

平成24年度中間決算の概況

(単位:億円、%)

	22/9期 (中間期)	23/9期 (中間期)	24/9期 (中間期)	23/9期-22/9期		24/9期-23/9期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
損	資金利益	182	176	165	6	3.45	11	6.23
	うち貸出金利息	131	121	113	9	7.51	7	6.41
	有価証券利息	63	63	60	0	1.22	2	4.10
	コールローン利息	0	0	0	0	34.84	0	33.33
	預け金利息	0	0	0	0	251.44	0	30.55
	役務取引等利益	23	21	21	1	5.80	0	0.29
	その他業務利益	11	4	15	7	64.21	11	269.93
	うち国債等債券関係損益	10	3	14	7	68.61	11	330.99
	一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
	経費	143	152	146	8	5.75	6	3.32
益	業務純益	73	50	55	23	31.77	5	10.71
	修正業務純益	73	50	55	23	31.77	5	10.71
	コア業務純益	62	46	40	15	25.33	6	12.75
	臨時損益	11	5	11	16	145.36	16	316.98
	うち株式等関係損益	9	10	12	0	7.63	2	20.98
	不良債権処理額	0	0	0	0	26.37	0	99.79
	金銭の信託運用損益	-	-	-	-	-	-	-
	経常利益	62	55	44	6	10.95	11	19.87
	特別損益	14	0	5	14	100.09	5	42,773.80
	法人税、住民税及び事業税	9	18	18	9	99.57	0	0.74
法人税等調整額	14	4	0	9	67.45	5	114.34	
中間純利益	53	31	20	21	40.19	11	35.53	

自己資本の推移

< 単体 >

(単位: %、億円)

	22/3期	22/9期	23/3期	23/9期	24/3期	24/9期
自己資本比率(国内基準)	15.14	15.98	15.90	16.19	16.07	16.30
Tier1比率	14.54	15.50	15.35	15.83	15.66	15.97
自己資本額	1,481	1,510	1,487	1,496	1,527	1,534
基本的項目	1,423	1,464	1,436	1,462	1,487	1,503
補完的項目						
再評価差額金(45%)	-	-	-	-	-	-
有価証券含み益(45%)	-	-	-	-	-	-
一般貸倒引当金	58	45	50	33	39	31
劣後ローン・債券	-	-	-	-	-	-
控除項目()	-	-	-	-	-	-
リスク・アセット等	9,782	9,448	9,353	9,236	9,497	9,408
オン・バランス項目	8,929	8,609	8,520	8,415	8,690	8,608
オフ・バランス等取引項目	138	130	130	123	115	117
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	714	708	702	697	691	682

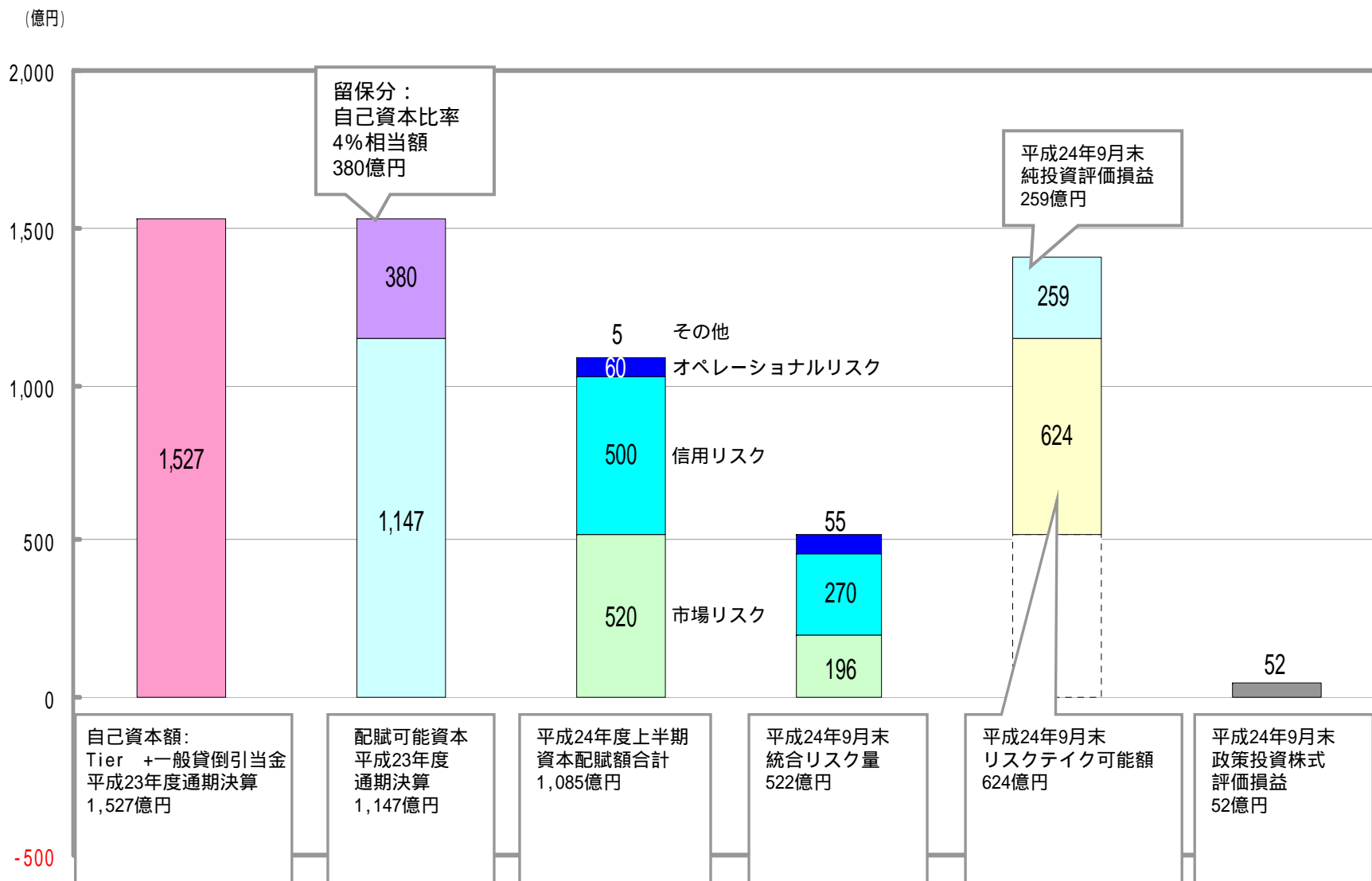
(参考)

銀行勘定の金利リスク(H24/9期末)

金利ショック	99%タイル	1%タイル
金利リスク量	4億円	134億円
Tier + Tier	1,534億円	1,534億円
アウトライヤー比率	0.2%	8.7%

21年6月から、コア預金の算定に内部モデルを使用しております。

資本配賦の状況



従業員数・店舗数の推移

(単位：人、店、か所)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	24/9期	17/3期比 増 減
従業員数	1,764	1,688	1,612	1,564	1,605	1,659	1,705	1,704	1,743	21
パートタイマー	431	496	581	716	760	789	776	736	727	296
店舗数(含む出張所)	93	91	91	91	92	91	91	91	91 ²	2
単独店	48	49	45	42	43	42	42	42	43	5
エリア/フルバンキング店	27	21	21	23	22	22	22	21	21	6
エリア/個人推進店 ¹	15	17	24	25	26	26	26	27	27 ²	12
エリア/個人ローン推進店	3	4	1	1	1	1	1	1	0	3
法人営業所	0	0	0	0	0	0	1	2	1	1
ローンスクエア	3	3	3	4	5	5	5	5	6	3
店舗外ATMコーナー数	135	138	131	132	134	132	130	129	126	9

1 H22.4.1から、店舗の役割分類(名称)を以下のとおり変更しております。

- ・店頭特化店 個人推進店
- ・個人ローン特化店 個人ローン推進店

2 中央市場支店は国母支店内で営業しております。

業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(単位: 億円)

	24 / 3		24 / 9		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	1,662	11.2%	1,610	10.9%	52	0.3P
農業、林業	16	0.1%	17	0.1%	1	0.0P
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0P
鉱業、採石業、砂利採取業	22	0.1%	21	0.1%	1	0.0P
建設業	400	2.7%	378	2.6%	22	0.1P
電気・ガス・熱供給・水道業	292	2.0%	290	2.0%	2	0.0P
情報通信業	205	1.4%	205	1.4%	0	0.0P
運輸業、郵便業	742	5.0%	728	4.9%	14	0.1P
卸売業、小売業	1,285	8.7%	1,268	8.6%	17	0.1P
金融業、保険業	483	3.3%	499	3.4%	16	0.1P
不動産業、物品賃貸業	1,956	13.2%	1,895	12.8%	61	0.4P
その他のサービス業	1,685	11.3%	1,702	11.5%	17	0.2P
国・地方公共団体	2,355	15.9%	2,461	16.6%	106	0.7P
その他(個人)	3,726	25.1%	3,720	25.1%	6	0.0P
貸出金合計	14,834	100.0%	14,800	100.0%	34	-

規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況

規模別貸出金残高

(単位：億円、%)

	国 地方公共団体		大企業		中堅企業		中小企業		非事業性個人		合計	
	24/3	24/9	24/3	24/9	24/3	24/9	24/3	24/9	24/3	24/9	24/3	24/9
全体	2,355	2,461	3,555	3,485	373	354	4,824	4,777	3,726	3,720	14,834	14,800
	15.9%	16.6%	24.0%	23.5%	2.5%	2.4%	32.5%	32.3%	25.1%	25.1%	100.0%	100.0%
山梨県内	2,000	2,113	336	210	175	133	3,378	2,887	2,945	2,944	8,836	8,289
	22.6%	25.5%	3.8%	2.5%	2.0%	1.6%	38.2%	34.8%	33.3%	35.5%	100.0%	100.0%
西東京 ブロック	12	7	75	67	43	47	709	723	766	761	1,607	1,607
	0.7%	0.4%	4.7%	4.2%	2.7%	2.9%	44.1%	45.0%	47.7%	47.4%	100.0%	100.0%
東京 ブロック	42	40	2,663	2,683	154	145	648	640	14	14	3,522	3,523
	1.2%	1.1%	75.6%	76.2%	4.4%	4.1%	18.4%	18.2%	0.4%	0.4%	100.0%	100.0%
本部所管 貸出	300	300	480	524	-	29	88	526	0	0	869	1,379
	34.6%	21.8%	55.3%	38.0%	-	2.1%	10.1%	38.1%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

24/3期末残高は、企業規模別抽出の誤りの補正と併せて、24/9期に実施した営業店貸出金の本部移管にかかる当該貸出先残高の補正を実施しております。

指定金融機関の受託状況(24/9期末)

	県	市	町村	合計
県内の自治体数	1	13	14	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	10	24

< 銀行法に基づくリスク管理債権の開示 >

当行では、部分直接償却を実施しておりません。

(単位：億円)

	24/3期末	24/9期末	前期比増減	24/9期末連結
破綻先債権額	22	27	5	29
延滞債権額	466	473	7	485
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0	0
貸出条件緩和債権額	28	26	2	26
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	518 (3.49%)	527 (3.56%)	9 (0.07P)	542 (3.68%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	489	497	8	511
カバー率 (B) ÷ (A)	94.53%	94.19%	0.34P	94.29%
一般貸倒引当金残高 (C)	39	31	8	68
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B + C) ÷ (A)	102.18%	100.06%	2.12P	106.89%

部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。(単位：億円)

	24/9期末 部分直接償却前	24/9期末 部分直接償却後	増減 -
破綻先債権額	27	18	9
延滞債権額	473	450	23
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	26	26	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	527 (3.56%)	496 (3.35%)	31 (0.21P)

債務者区分の遷移

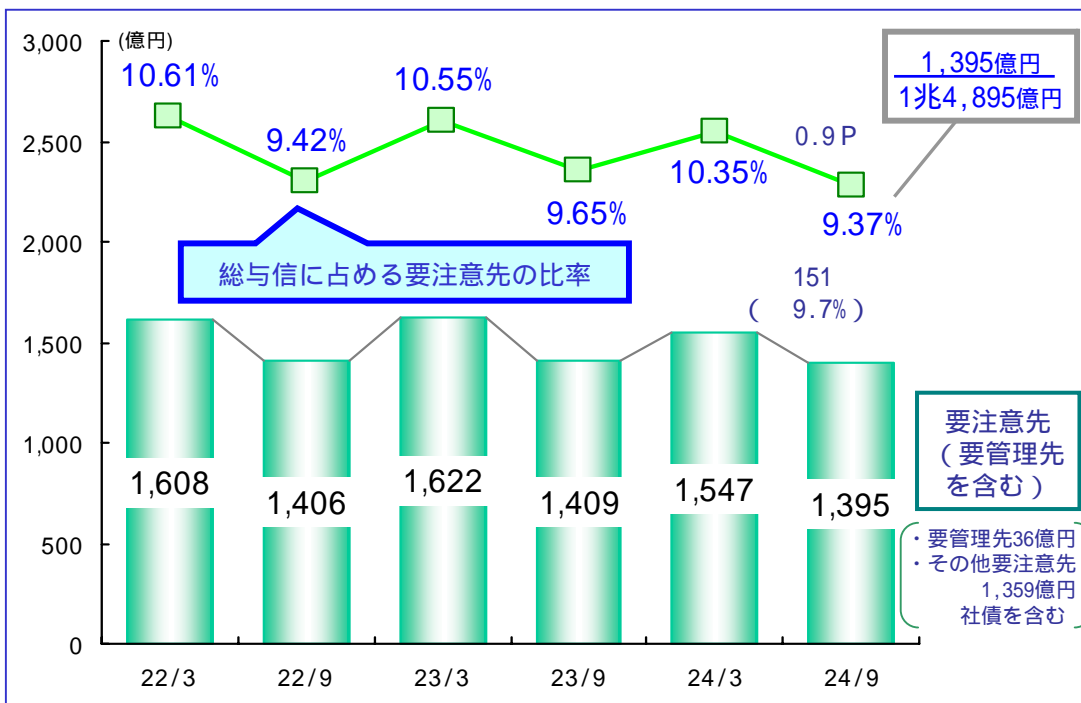
(単位：億円)

総与信残高ベース (24/3期末 24/9期末)		24 / 9期末						破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
24 / 3 期末	新規	-	195	53	-	0	0	-	
	正常先	12,877	12,706	105	3	10	2	0	0.11%
	その他 要注意先	1,505	74	1,190	1	30	1	0	2.22%
	要管理先	40	0	3	31	1	-	0	5.34%
	破綻懸念先	372	0	2	-	343	5	2	
	実質破綻先	96	-	0	-	2	75	3	
	破綻先	22	-	-	-	0	-	20	
	合計	14,915	12,976	1,355	36	390	85	27	

上方遷移
 下方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。
 ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めて記載。

要注意先残高・総与信に占める要注意先の比率



経営改善支援への取組状況

【基本スタンス】

従来から、地域のお客さまへの円滑な資金供給や経営改善支援に積極的に取り組んでおり、**基本スタンスに変化はない。**

【態勢整備の状況】

金融円滑化支援先からの指定替えも含め経営改善支援先を拡大し、経営改善の取組みを強化。

支援先拡大

区 分	先数
経営改善支援先	102先
本部支援先	52先
営業店管理先	50先
金融円滑化支援先	93先
合 計	195先

金融円滑化への対応状況

種別	申込み (単位：債権数、億円)					
	申込み		実行		謝絶	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業のお客さま	7,444	2,097	6,867	1,999	110	22
住宅資金借入のお客さま	1,151	176	798	121	106	15

平成24年9月30日基準

< 時価評価前残高の推移 >

(単位: 億円、%)

	22/3期		22/9期		23/3期		23/9期		24/3期		24/9期		前年同期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	4,689	46.0	5,446	50.6	5,583	52.1	6,944	57.8	7,481	59.9	7,718	61.0	774	3.2
地方債	1,682	16.5	1,697	15.8	1,695	15.8	1,795	14.9	1,808	14.5	1,910	15.1	115	0.2
政府保証債	1,833	18.0	1,761	16.4	1,743	16.3	1,741	14.5	1,735	13.9	1,685	13.3	56	1.2
公社公団債	30	0.3	27	0.3	25	0.2	15	0.1	14	0.1	13	0.1	2	0.0
金融債	139	1.4	115	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業債	1,013	9.9	963	9.0	949	8.8	815	6.8	762	6.1	658	5.2	157	1.6
株式	521	5.1	517	4.8	478	4.5	457	3.8	447	3.6	433	3.4	24	0.4
政策投資株式	355	3.5	355	3.3	325	3.0	309	2.6	302	2.4	298	2.4	11	0.2
純投資株式	166	1.6	162	1.5	153	1.5	148	1.2	144	1.2	134	1.1	14	0.2
外国証券	24	0.3	11	0.1	19	0.2	22	0.2	28	0.2	30	0.2	8	0.1
投資信託等	258	2.5	215	2.0	221	2.1	227	1.9	207	1.7	201	1.6	26	0.3
合計	10,192	100.0	10,757	100.0	10,718	100.0	12,019	100.0	12,486	100.0	12,650	100.0	631	

< 利回り・評価損益の推移 >

(利回りの推移)

(単位：%)

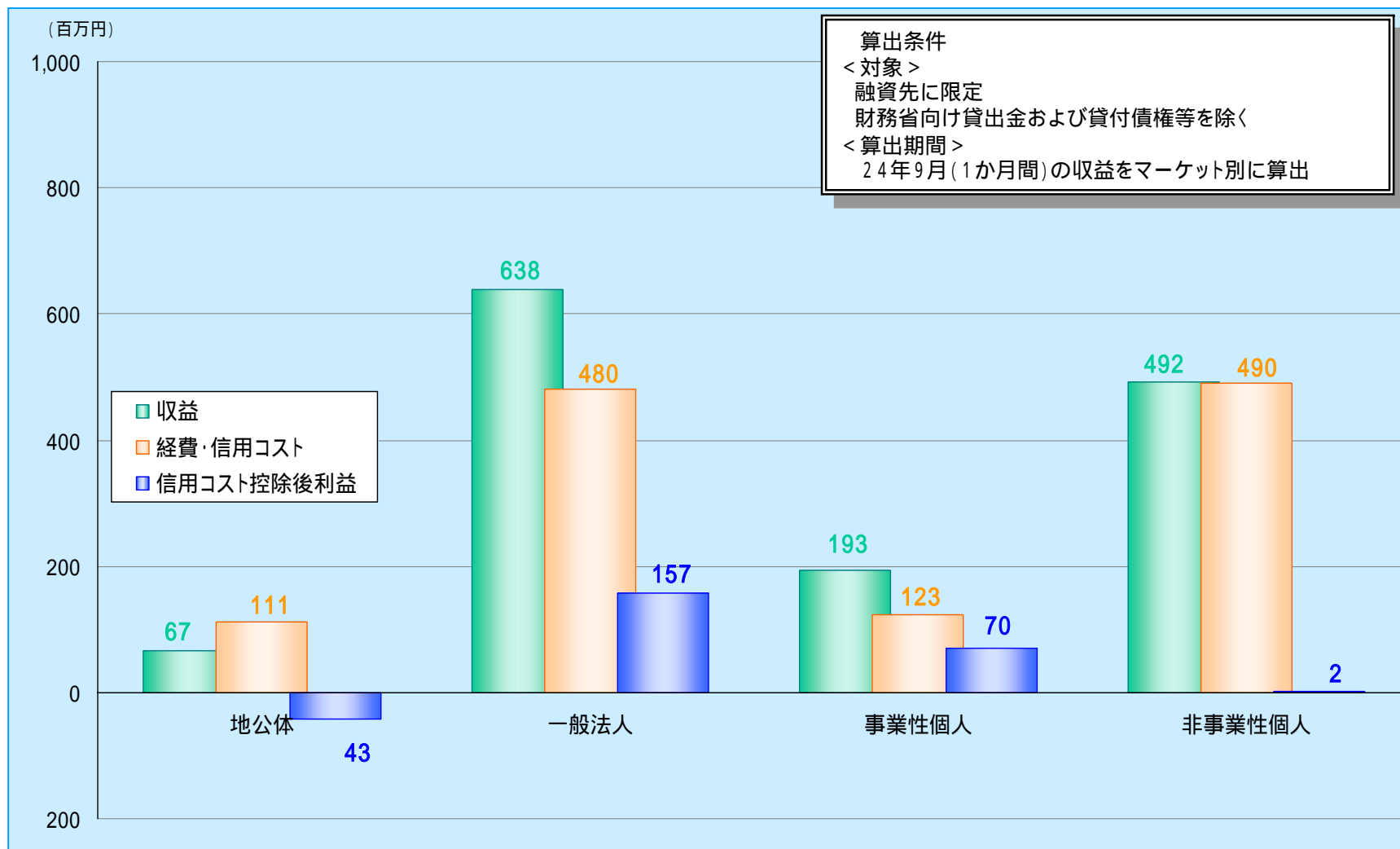
	22/3期	22/9期	23/3期	23/9期	24/3期	24/9期	前年同期比 増減
円 建 債 券	1.25	1.16	1.14	1.04	1.02	0.85	0.19
株 式	1.96	2.17	2.05	2.25	2.12	2.35	0.10
投 資 信 託 等	0.00	1.04	1.24	1.80	1.49	2.56	0.76
円 貨 建 計	1.25	1.20	1.18	1.11	1.07	0.93	0.18
外 貨 建 債	1.21	1.65	1.76	1.90	2.02	1.91	0.01
合 計	1.25	1.20	1.18	1.11	1.07	0.93	0.18

(評価損益の推移)

(単位：億円)

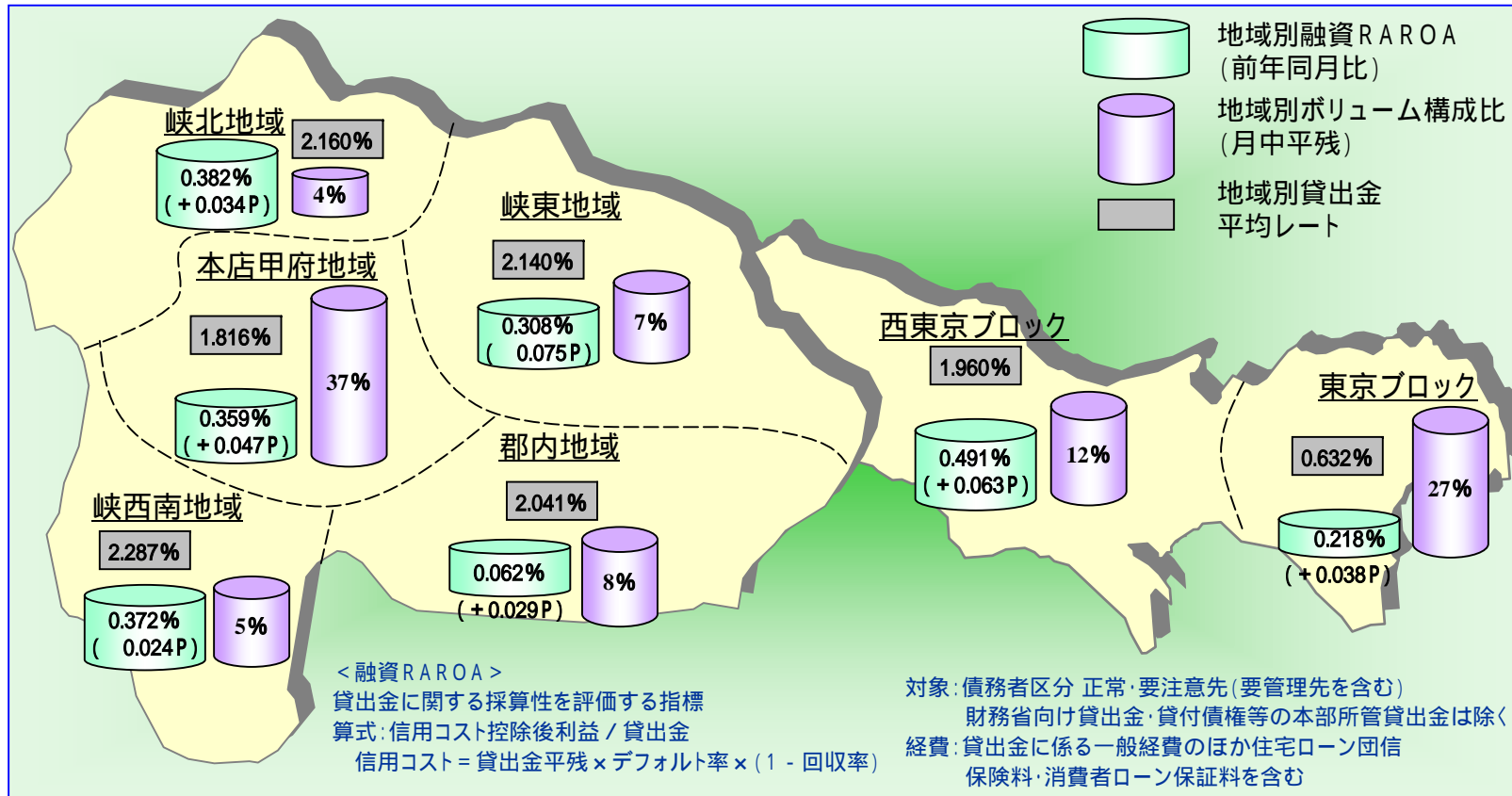
	22/3期	22/9期	23/3期	23/9期	24/3期	24/9期	前年同期比 増減
円 建 債 券	173	283	176	240	238	244	4
株 式	118	45	53	40	80	53	13
投 資 信 託 等	0	10	1	15	4	13	28
円 貨 建 計	292	318	228	265	323	311	46
外 貨 建 債	0	0	0	0	0	1	1
合 計	292	318	228	265	323	312	47

<平成24年9月単月実績>

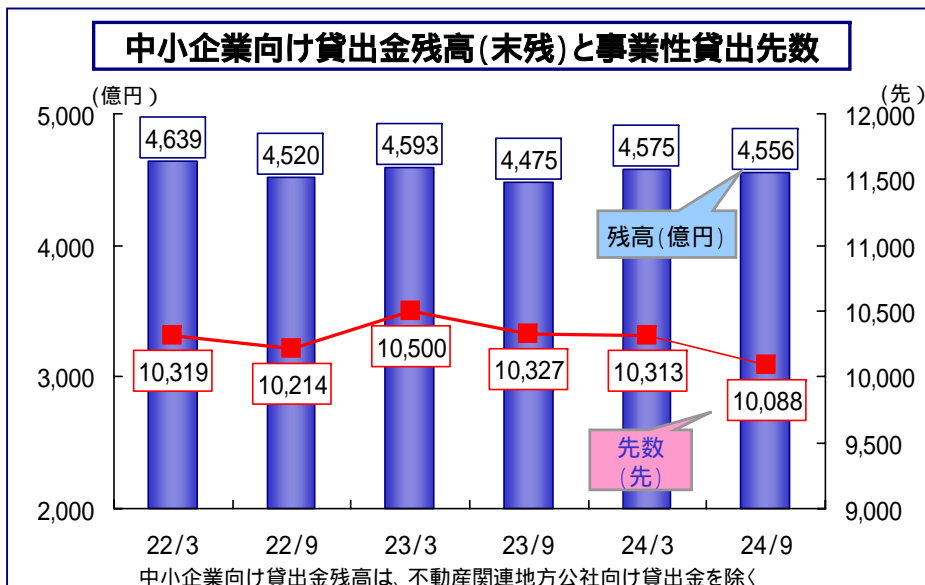
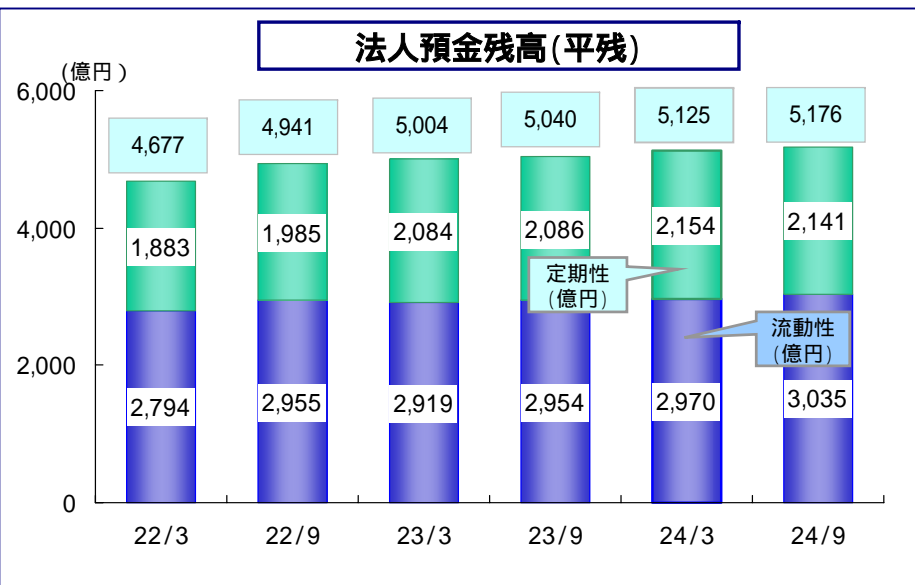
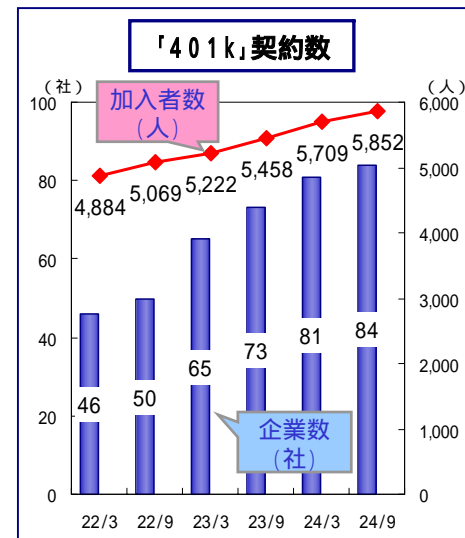
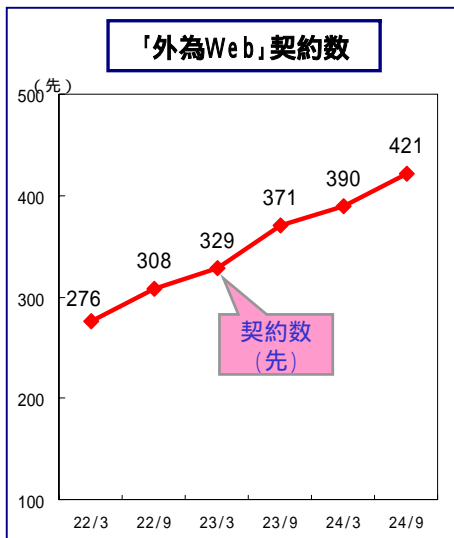
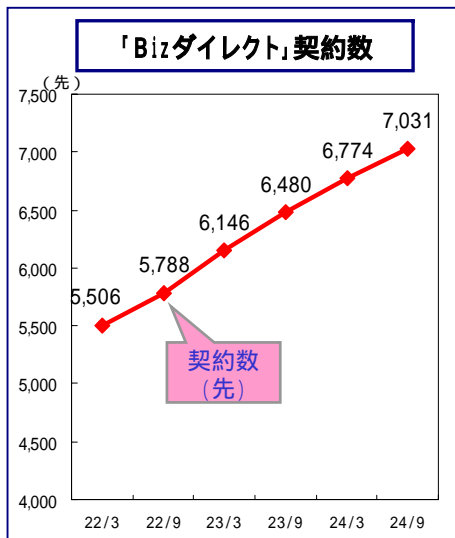
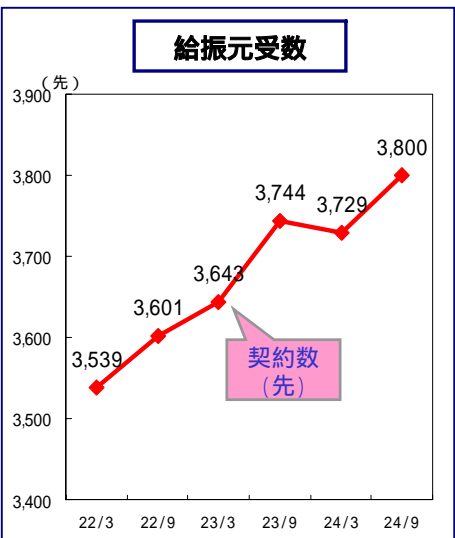


全体の融資RAROA : 0.190% (前年同月比 + 0.026P)

<平成24年9月単月実績>



取引メイン化の推進



中小企業向け貸出金残高は、不動産関連地方公社向け貸出金を除く

● ソリューション営業の強化

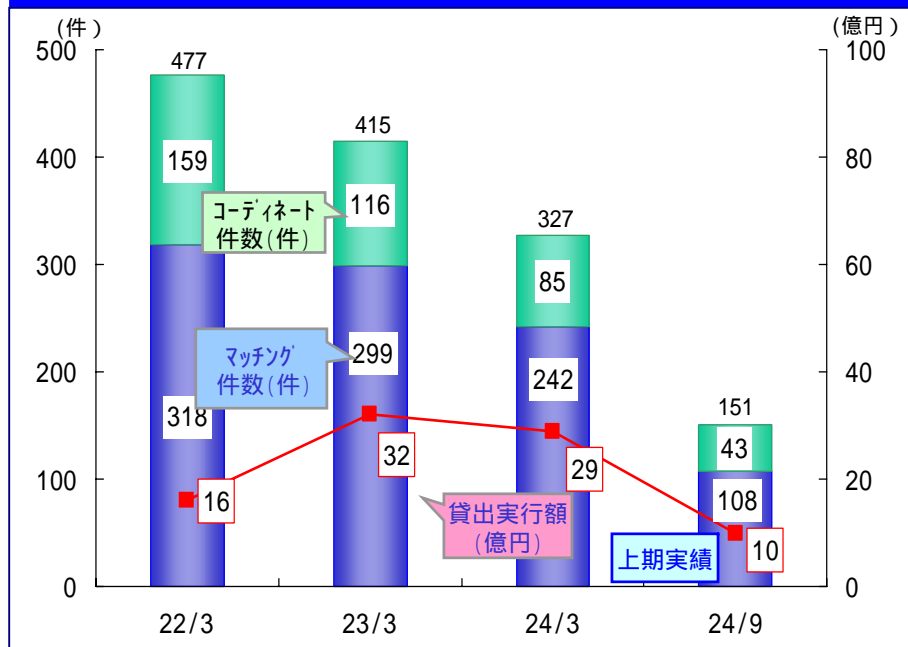
ビジネスマッチングとコーディネートによる経営支援

- ・当行の経営資源と外部機関とのネットワークの活用
- ・「産学官+金」の連携

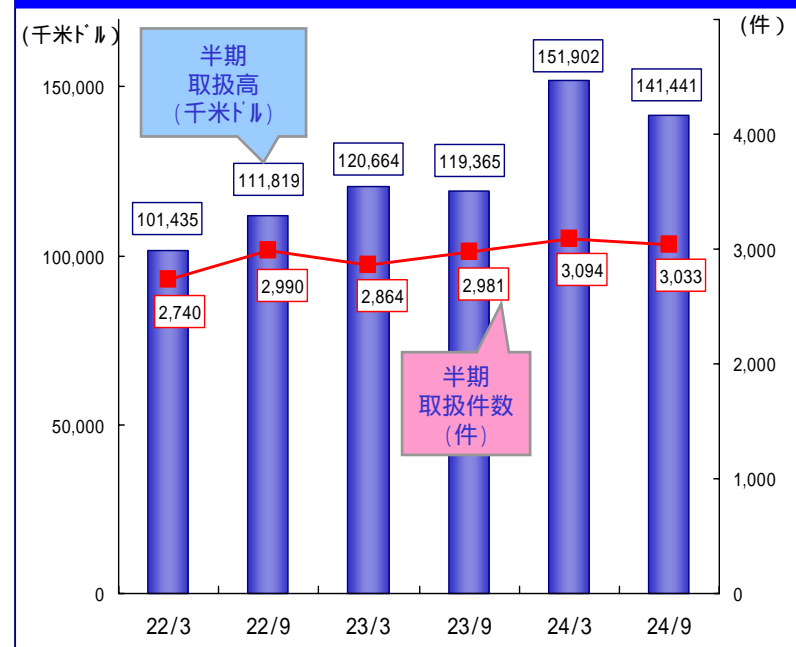
アジアを中心とした海外取引支援

- ・専門スタッフの拡充
- ・外部専門機関との連携
- ・バンコック銀行(タイ)、交通銀行(中国)、バンクネガラインドネシアとの業務提携

ビジネスマッチング・コーディネートサービス実績推移



貿易取扱高・件数の推移(輸出+輸入取引)



● 中小企業・成長分野への取組強化

「地域活力強化ファンド」による資金ニーズへの対応

成長分野・地場産業の支援
良質な貸出金の積み上げ

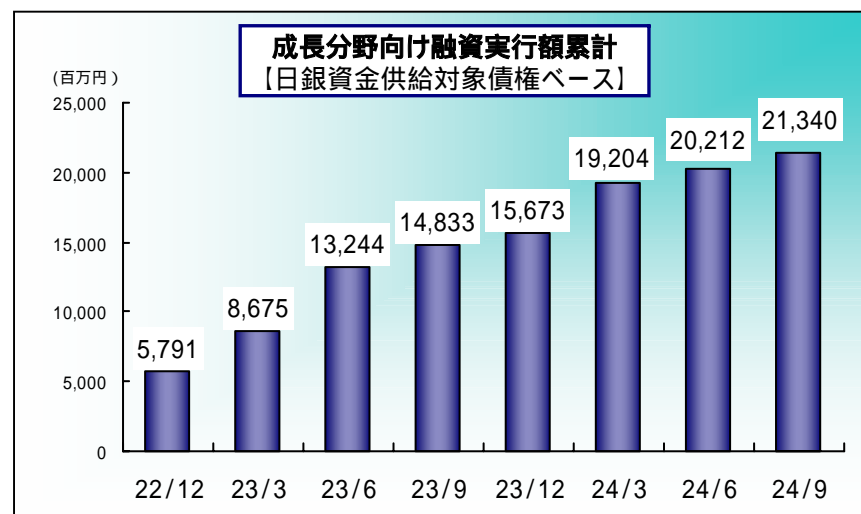
ファンド総額200億円

24年9月30日現在 実行
164件 / 約40億円

地域活性化の起爆剤

医療・介護、環境、観光
農業、モノづくり、地場産業etc.

業種ごとの担当者を本部に配置



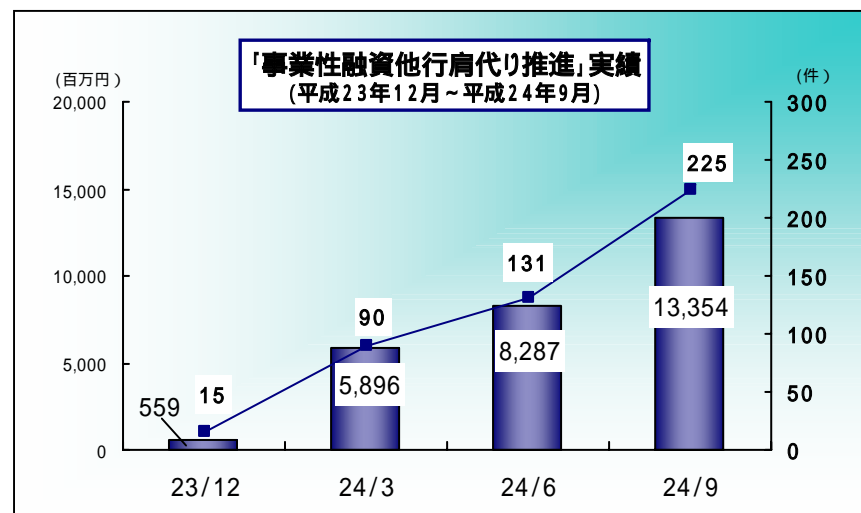
「事業性融資他行肩代り推進」の取組状況

事業性融資他行肩代りにかかる行内運動の実施(23年12月～24年9月)

獲得目標額: 129億円

獲得実績: 133億円

全体の約7割、90億円が「大手行+政府系金融機関」からの肩代り案件(県内53億円、西東京地区37億円)



● 営業推進態勢の強化

セグメント別推進態勢の強化

【1】シルバー・プレシルバー層の囲い込み

「退職金」・「年金」獲得の推進強化

「万年青(おもと)会」活動の充実 お客さまとの接点強化

【2】資産運用商品の販売強化

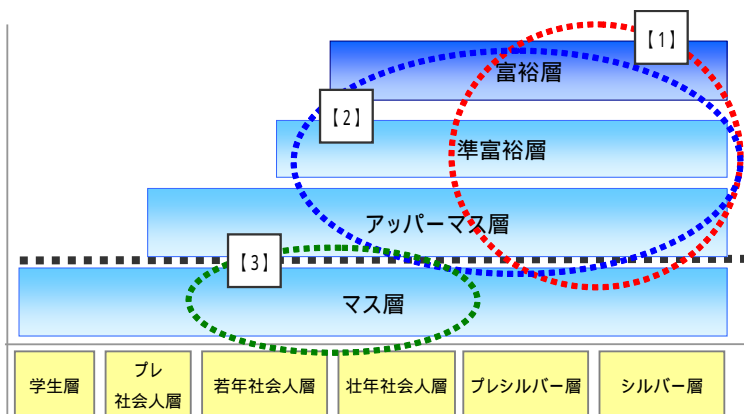
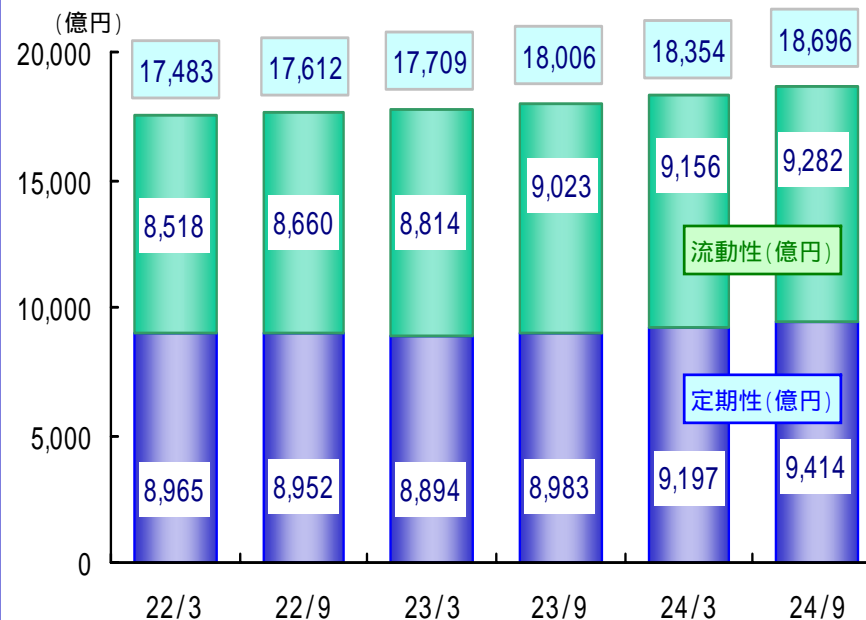
上級コンサルタントによる推進強化

【3】マス層に対する資産形成商品の販売強化

ATM定期預金特別金利キャンペーン

インターネット投信キャンペーン

個人預金の残高(平残)推移

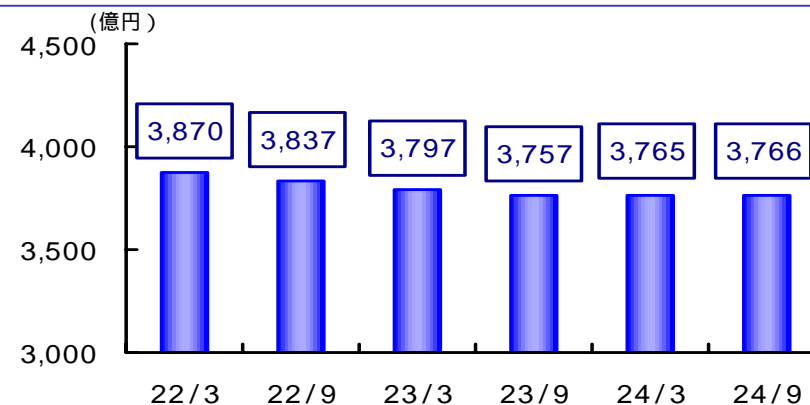


管理顧客	<p>上級コンサルタントの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人員増加 渉外力強化プロジェクトにより 25名増員 ・提案力の強化 研修・勉強会によるスキルアップ・育成強化
	<p>非対面チャネルの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットバンキングでの投資信託受付機能追加 ・DMセンターによるアフターフォロー態勢の充実
マス顧客	

● 住宅ローン増強

山梨県内の新設住宅着工戸数の低迷
金利訴求力が相対的に低下
(フラット35など他金融機関・他社との競合激化)
住宅ローン推進強化により、残高は減少トレンドから増加へ

個人ローン残高(未残)推移



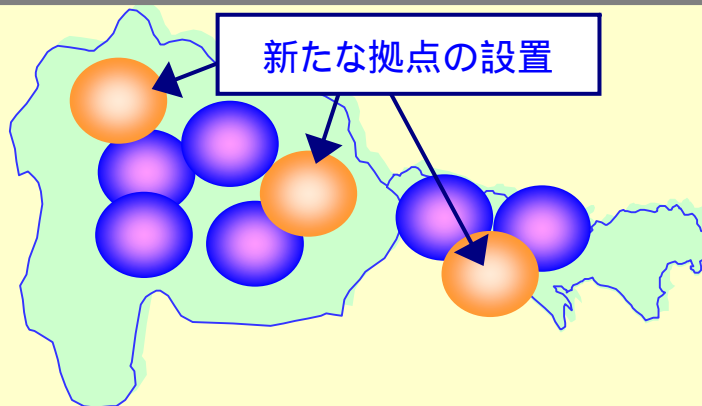
住宅ローン営業態勢の再構築

ローンスクエア(住宅ローン営業拠点)の拡充

現行6拠点
(県内4、西東京2)



3年以内に
9拠点まで拡大



新たな拠点の設置

本部への事務集中化

戦略的金利設定

- ・ 優良案件の取り込み強化
- ・ 業者へのアプローチ強化
- ・ 肩代り推進強化



お客さまとの
生涯取引の拡大

● 西東京地区戦略(ビジョン)

山梨県内を上回る収益性と
効率性の実現

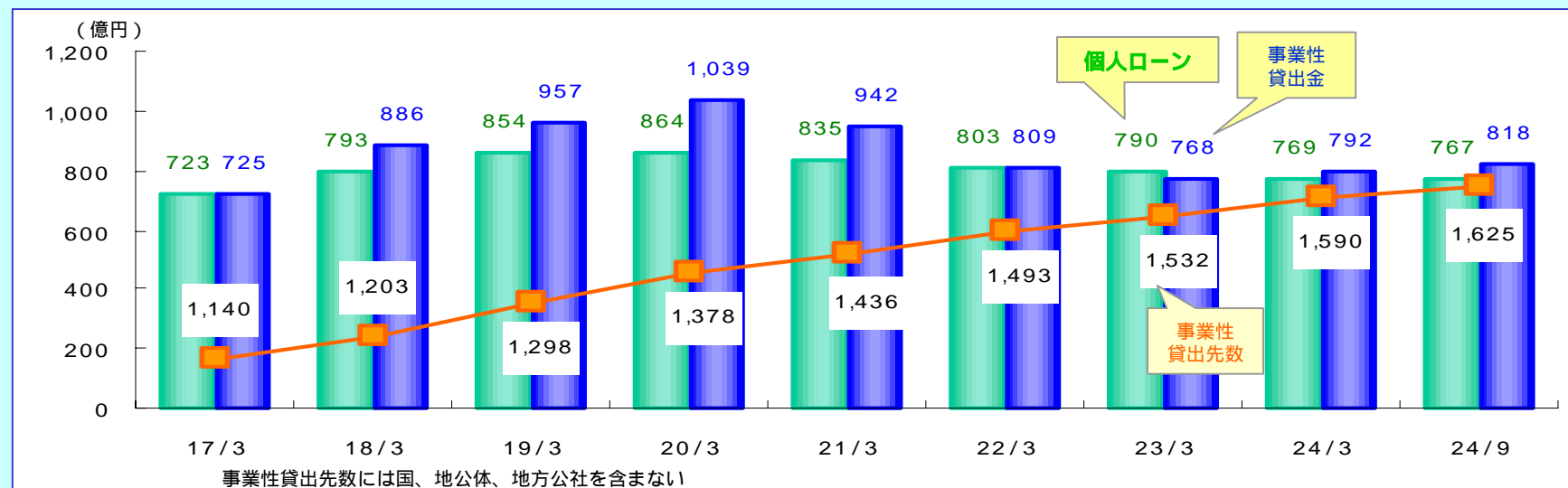
昭和43年の八王子支店開設以来、現在14か店・1法人営業所を展開

「点」から「線・面」への営業基盤の拡大

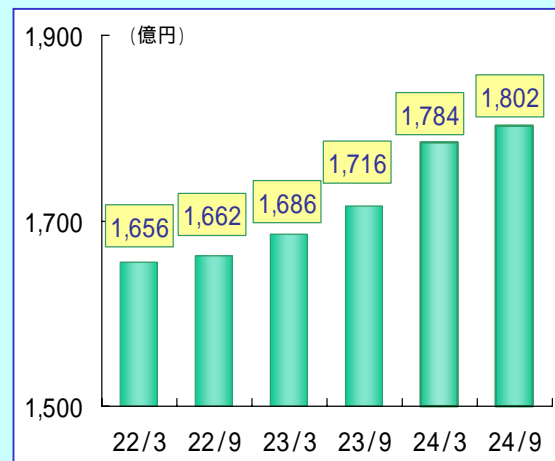


更なる営業拠点の設置、西東京ブロック店舗役割・推進態勢の再構築

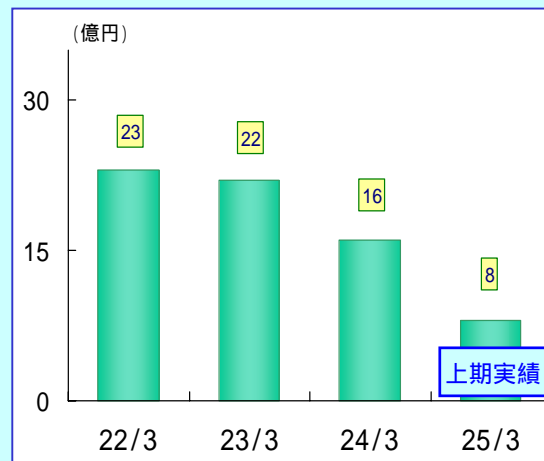
貸出金(平残)・事業性貸出先数の推移



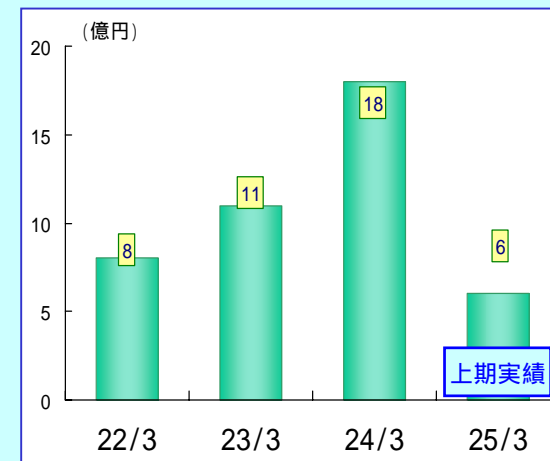
個人預金残高(末残)推移



投資信託販売額推移



生命保険販売額推移



● 中小企業向け貸出金の増強施策

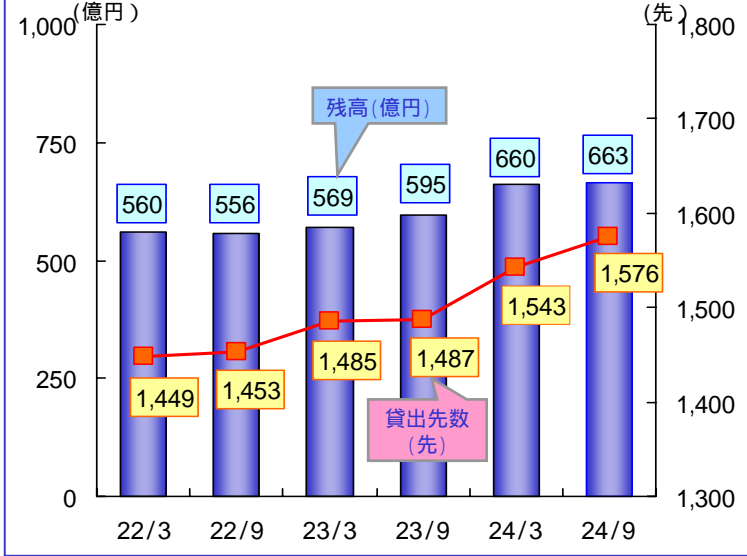
セグメント別推進態勢強化
ソリューション営業の強化

規模の大きいマーケット
(計数は東京都の市部・西多摩郡・杉並区、相模原市)

民営事業所数	18万先
人口	540万人
世帯数	246万世帯

(出所: 民営事業所数は21年度「経済センサス」、
人口・世帯数は24年3月「住民基本台帳」)

中小企業向け貸出金(末残)・貸出先数推移

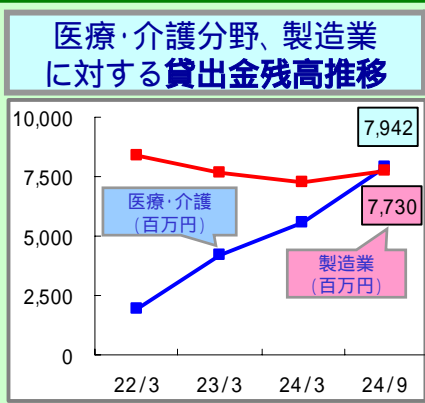


セグメント別推進態勢強化

成長分野への
取組強化

医療・介護分野、製造業
への推進強化

・本部専担者を常駐



ソリューション営業の強化

「KeyMan、KeyManS³」による商流データの積極活用

商流を掴んで、より具体的なソリューション営業を実現

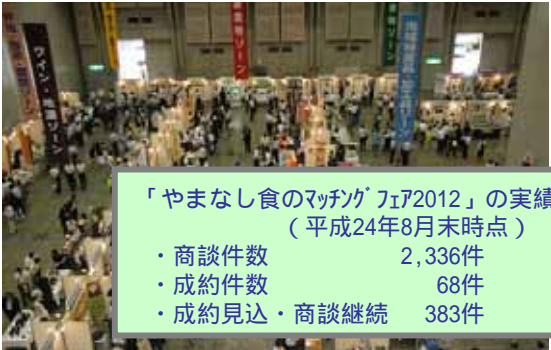
仕入先・販売先情報の蓄積から取引先のネットワークを拡大

キーワード	計 画	実 績 (2 4 / 9 期)
システム化	新たなシステム導入による業務再構築 ・新勘定系システム「Bank Vision」への移行 ・新総合融資支援システム「共同利用型『KeyMan』」の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・新勘定系システム「Bank Vision」23年1月稼働 ・新総合融資支援システム「共同利用型『KeyMan』」23年10月全面稼働 ・印鑑照会システムの更改(24年3月)
集中化	営業店支援態勢の強化 ・本部集中業務の拡大 ・本部集中業務に係る事務フローの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・個人ローンの本部集中化(案件審査～実行) ・店舗外ATM管理業務の外部委託(23年5月～)
シンプル化	事務プロセス等の見直し ・各種事務フローの見直し ・各種帳票類・報告書類の改良・削減	<ul style="list-style-type: none"> ・新勘定系システムへの移行に伴う帳票の改定例)従来2帳票であったものを1帳票に集約 ・各種帳票への「判りやすさ」「気付き」の導入 ・「実務書」「事務手順書」の新規調製
定着化	合理化・効率化に取り組む企業風土の醸成 ・合理化・効率化意識向上策の実施 ・営業店指導・モニタリング態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・営業店業務改善運動(QCサークル活動)の実施 ・基本動作励行運動の実施 ・営業店モニター制の実施(モニタリング態勢の強化;本部施策に対する営業店による評価) ・特別臨店指導の実施(本部・営業店共同による取組み)

平成22年9月 「CSRの基本方針」・「環境方針」を制定

「やまなし食のマッチングフェア」の開催

綿密な商談スケジュールリング → 外部のバナーから展示方法を学ぶ → 開催 → フォロアップ会議の開催



「やまなし食のマッチングフェア2012」の実績
 (平成24年8月末時点)

- ・ 商談件数 2,336件
- ・ 成約件数 68件
- ・ 成約見込・商談継続 383件

地域経済の活性化への取組み

地域連携による産業の活性化
 地域づくりへの参画
 行政施策に連動した地域経済活性化支援



「山梨大学発 “ビジネスチャンス” 直行便！」の発行



「山梨学院大学『経営ナビゲーション』」の発行

地域社会の持続的発展

地域社会貢献への取組み

教育支援
 文化・学術・スポーツ等の振興
 福祉等社会貢献の視点に立った企業活動



大学への金融講座開設



バレーボールを通じた県内スポーツ振興への貢献



小瀬スポーツ公園陸上競技場のネーミングライツ取得



太陽光発電装置の設置



環境配慮型商品

環境問題への取組み

銀行の本来業務を通じた環境ビジネスへの取組み
 当行自らの環境負荷低減への取組み
 地域社会との連携による環境保全活動への積極的・継続的な取組み

(単位：百万円、24/9期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 ディーカード(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成8年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	20 (99.65%) (99.81%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	200 (45%) (85%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	企業経営に関する コンサルティング 経済調査業務等
営業収益	213	2,918	412	90
営業利益	114	213	71	5
経常利益	115	213	88	6
中間純利益	117	125	48	3
総資産	7,252	11,551	2,747	311
純資産	3,086	1,395	797	290
借入金残高 (うち当行からの借入金残高)	- (-)	9,851 (8,937)	1,351 (1,351)	- (-)

山梨県の経済

【概況】

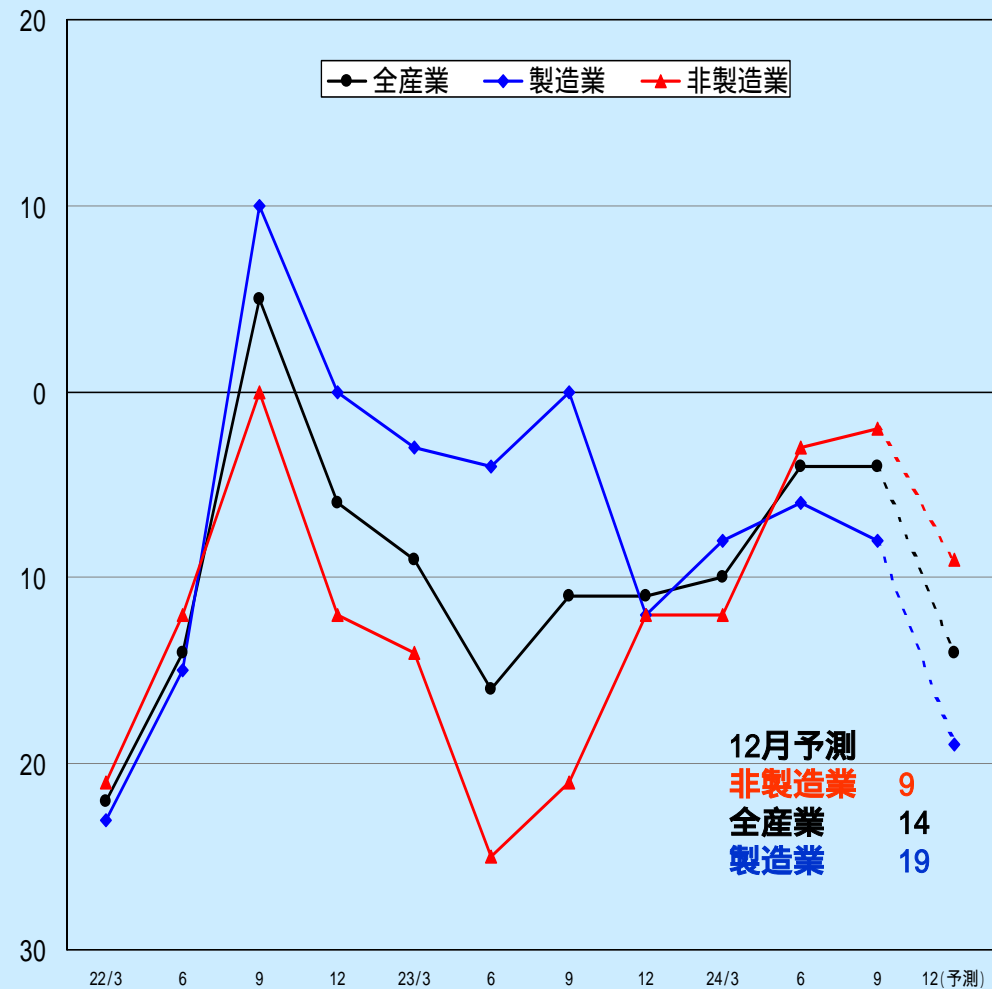
山梨県内の景気は、横ばい圏内の動きとなっているが、一部に減速感が窺われる。生産面においては、機械工業が減速しており、需要面についても、設備投資で慎重姿勢が続いているほか、個人消費も弱含んでいる。

日銀短観業況D.I.をみると、企業の景況感は震災後に落ち込んだ後、回復傾向を示したものの、先行きに対しては、海外経済の減速や円高を背景に、再び悪化を見込んでいる。

日銀短観業況判断D.I. (県内)

	6月	9月	12月(予測)
全産業	4	4	14
製造業	6	8	19
非製造業	3	2	9

日銀短観業況判断D.I. (県内)



「日本銀行甲府支店」

【需要動向】

個人消費は、残暑の影響から秋物商品が振るわなかったほか、エコカー補助金制度の終了に伴い乗用車販売も前年を下回るなど、全体的に弱含んでいる。

設備投資は、医療、福祉関連施設などに動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が続いている。

個人消費

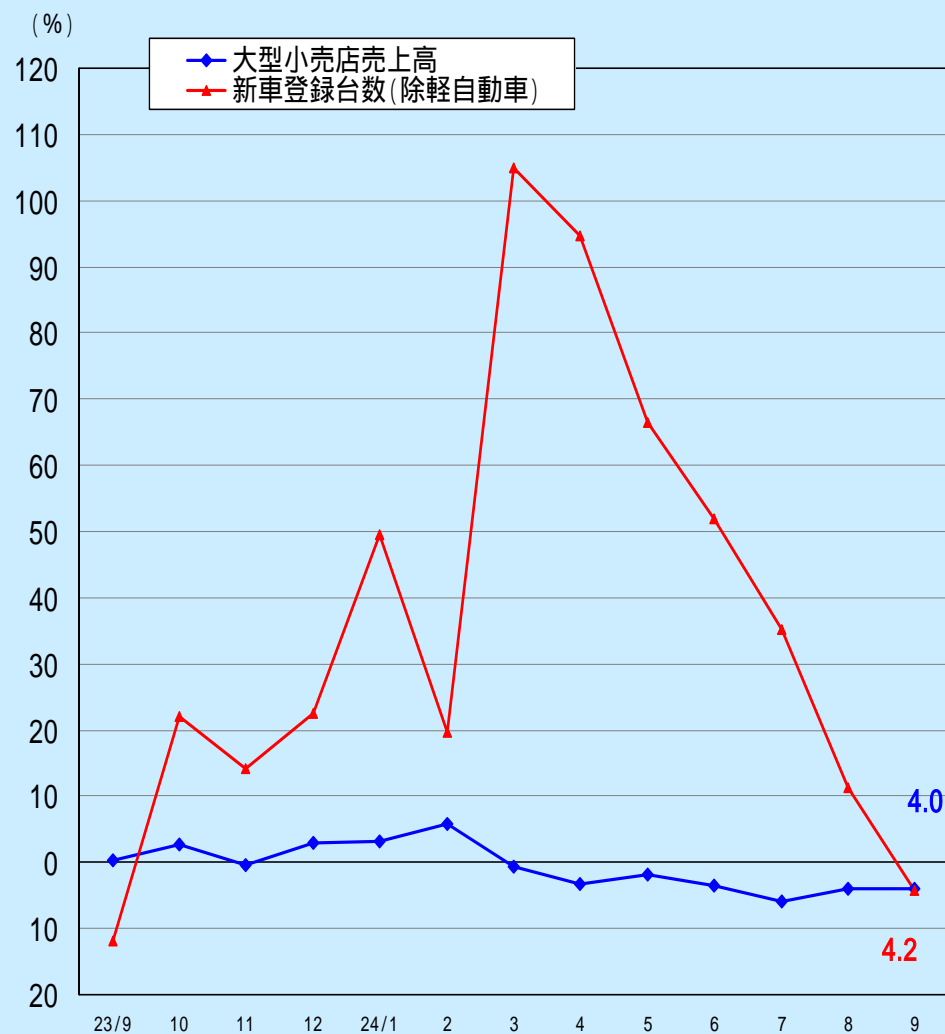
・ 大型小売店売上

消費者の節約志向が続くなか、前年を下回る状況で推移している。

・ 新車登録台数

震災による落ち込みの反動や、エコカー補助金効果により、前年を上回る水準が続いていたが、足下では補助金終了に伴い、前年を下回る状況に転じている。

需要動向 (前年比増減率)



「経済産業省」「日本自動車販売協会連合会」

・ 観光・レジャー

国内客は、震災による落ち込みから持ち直しており、外国人客についても回復してきている。ただし、足下では、尖閣問題の影響で中国人団体客が激減している。

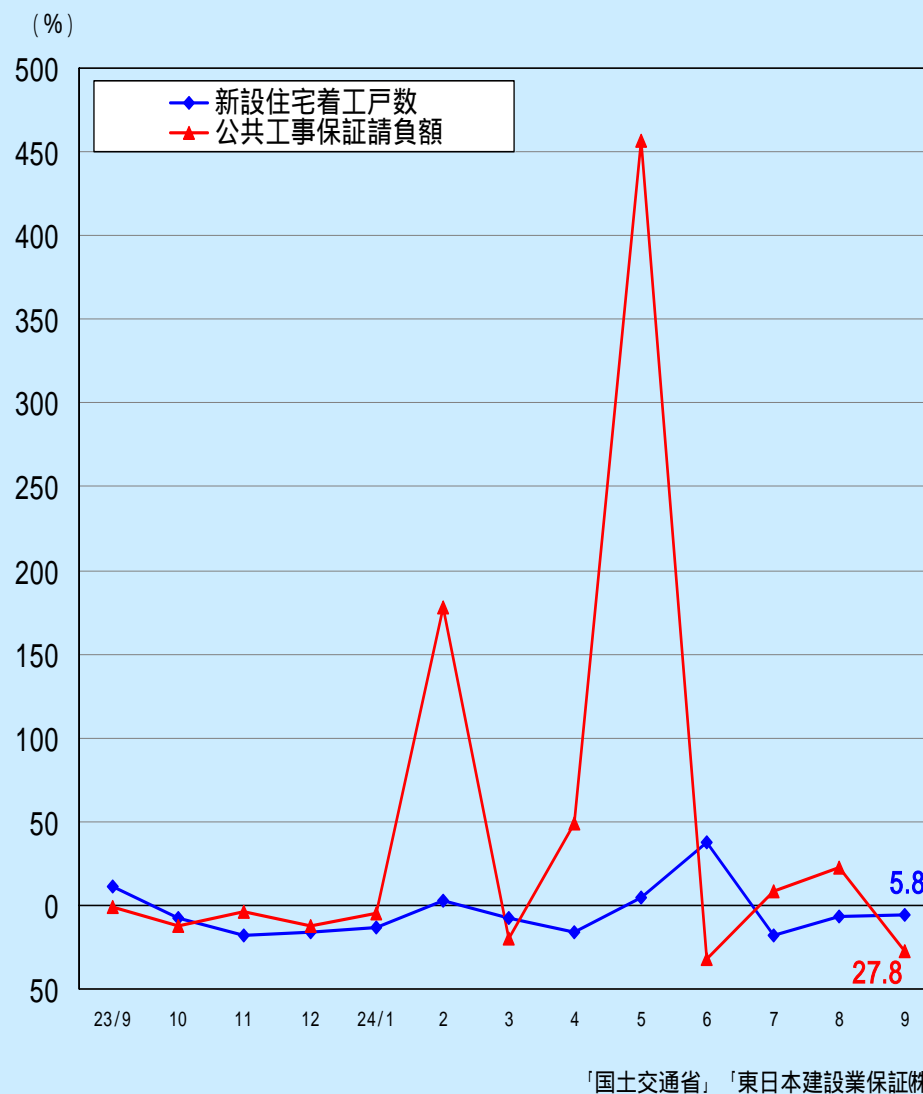
住宅建設

新設住宅着工戸数は、総じて前年を下回る動きが続いていたが、足下で一進一退の動きとなっている。

公共工事

平成24年度は、前年を上回る動きが続いていたが、足下で落ち込んでいる。なお、5月はリニア実験線関連工事により、前年を大きく上回った。

需要動向 (前年比増減率)

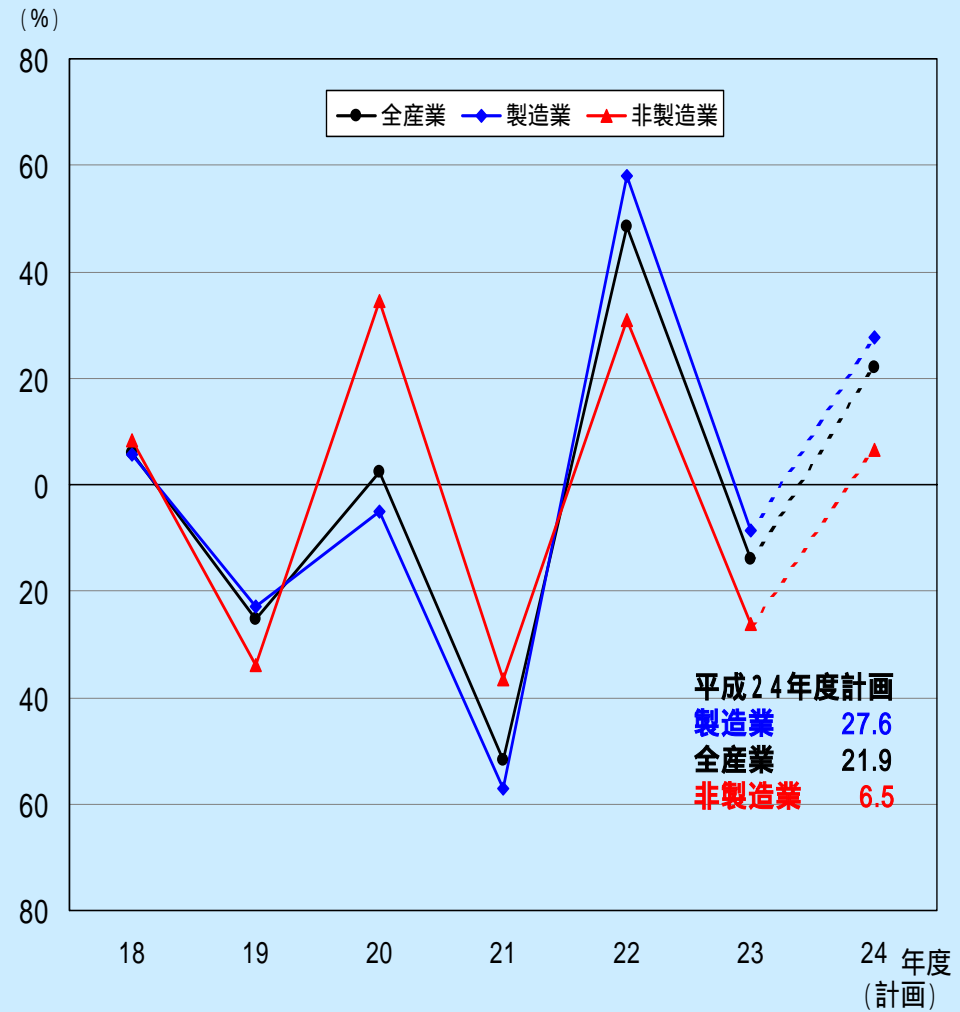


設備投資

医療、福祉関連施設などに動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が続いている。

なお、日銀短観(9月調査)によると、平成24年度は、製造業、非製造業ともに、前年度を上回る計画となっている。

県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



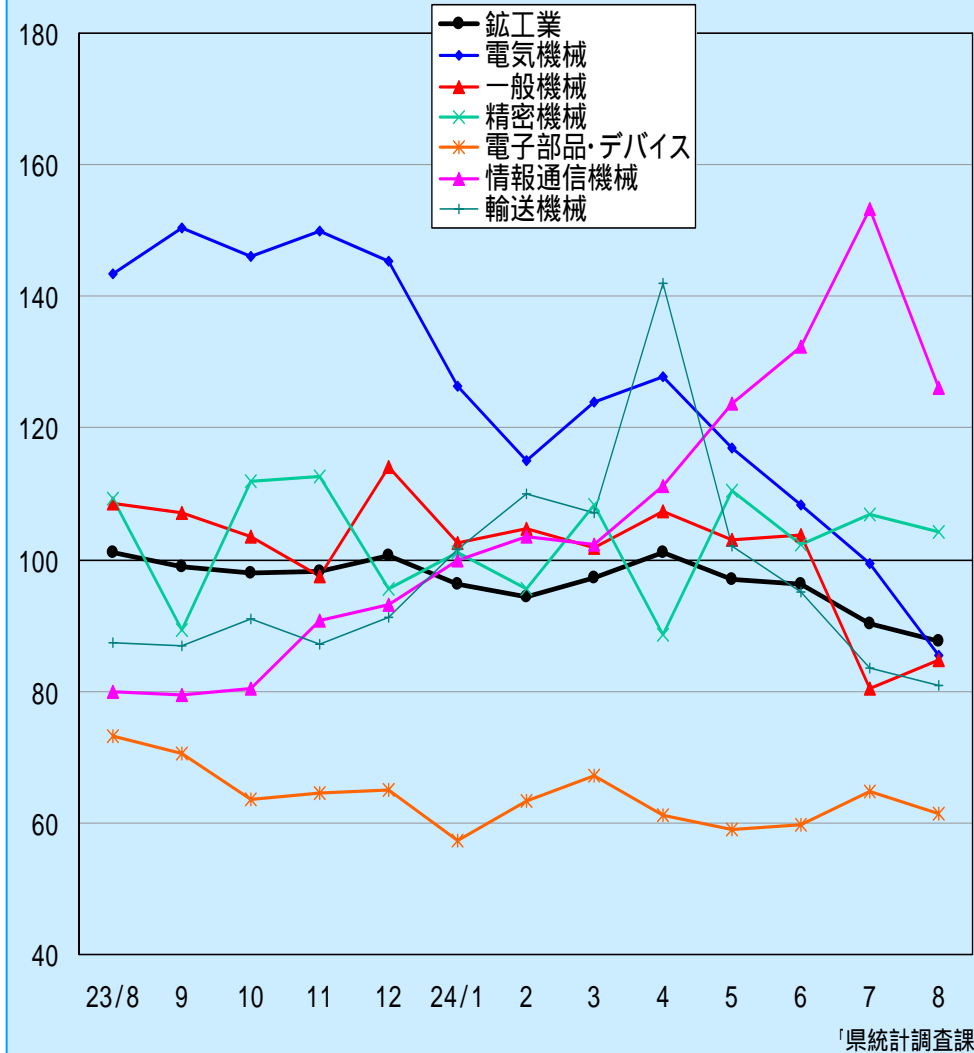
「日本銀行甲府支店」

【生産活動】

鋳工業生産は、業種によるばらつきがあるものの、全体としては海外経済の減速等を背景に、減産の動きが広がっている。

今後の見通しについて、短期的には海外経済の減速に伴う輸出や生産の停滞、日中関係悪化による影響の顕在化など、不透明感が窺われるものの、中長期的にはIT関連や産業用機械(産業用ロボット・工作機械)などの機械工業を中心に、回復傾向が続くことが見込まれる。

鋳工業生産指数(季調済、H17=100)

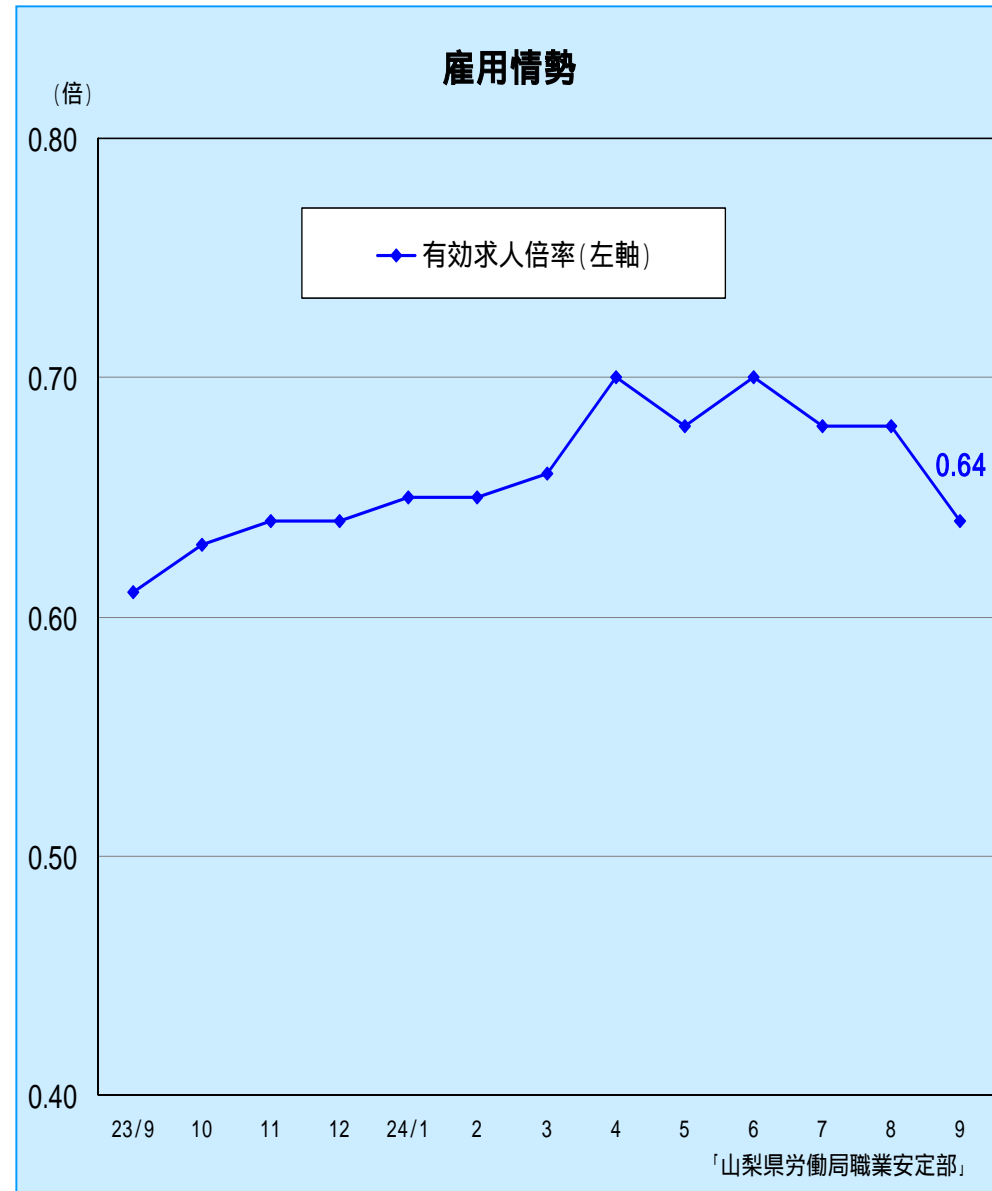


【雇用情勢】

有効求人倍率は、緩やかながら持ち直しの動きが続いていたものの、足下ではやや減速感が窺われる。

	山梨県	全国
有効求人倍率(9月)	0.64倍	0.81倍
失業率(平成23年)	4.0%	4.6%

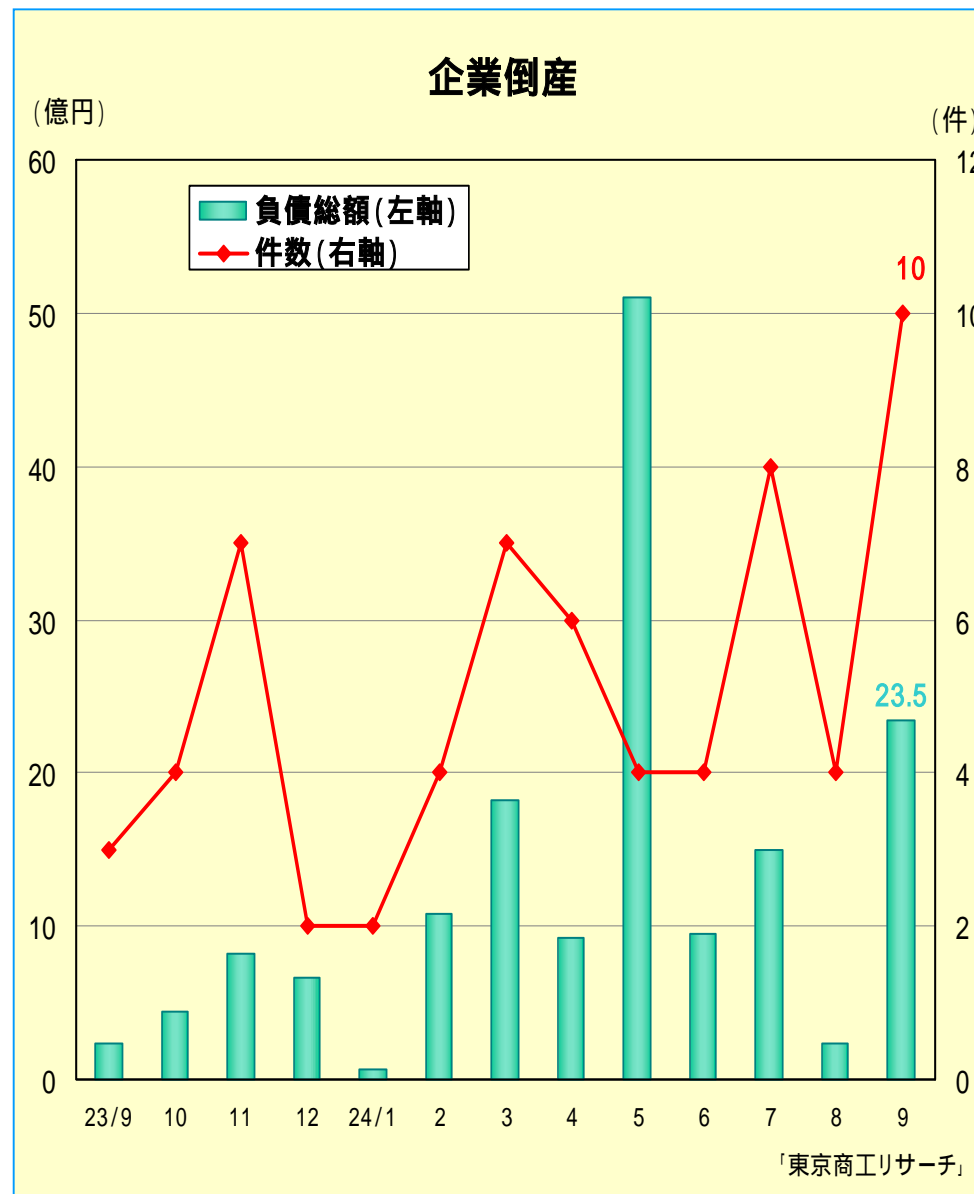
「総務省」



【企業倒産】

平成24年度上半期(24年4月～9月)の県内企業の倒産(負債総額1千万円以上)は、件数が36件、負債総額110億72百万円となった。

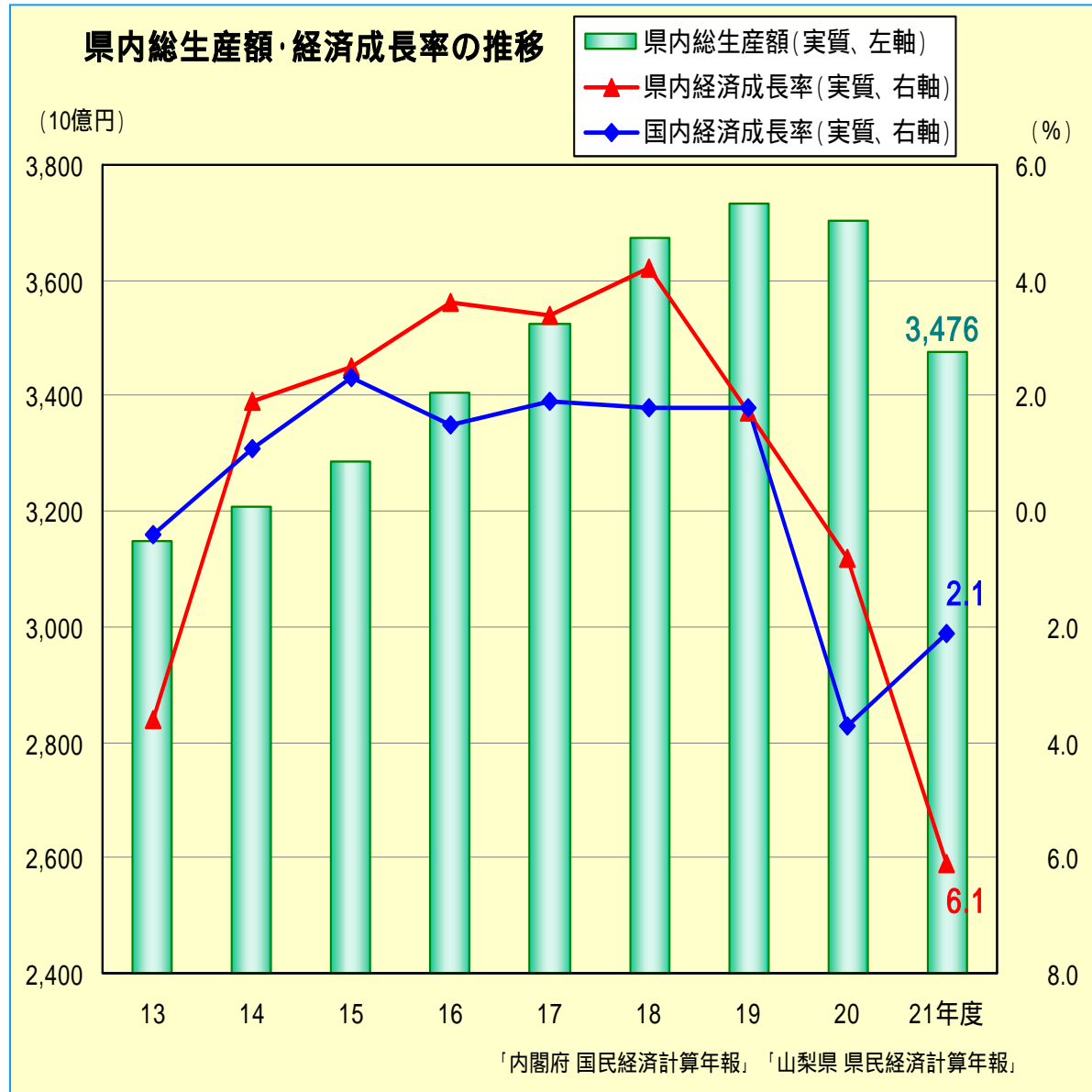
件数は前年同期比15件(+71.4%)増加、負債総額は同36億92百万円(+50.0%)増加した。



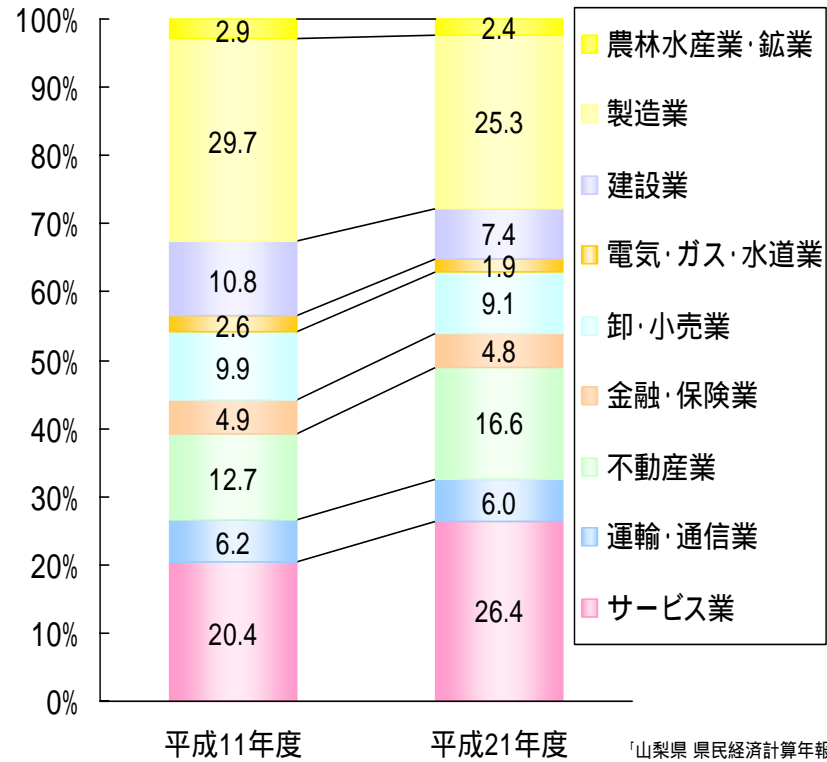
【山梨県経済の特性】

県内経済の実質成長率は、リーマンショックの影響等を背景に、国内同様、前年を下回る動きとなっている。

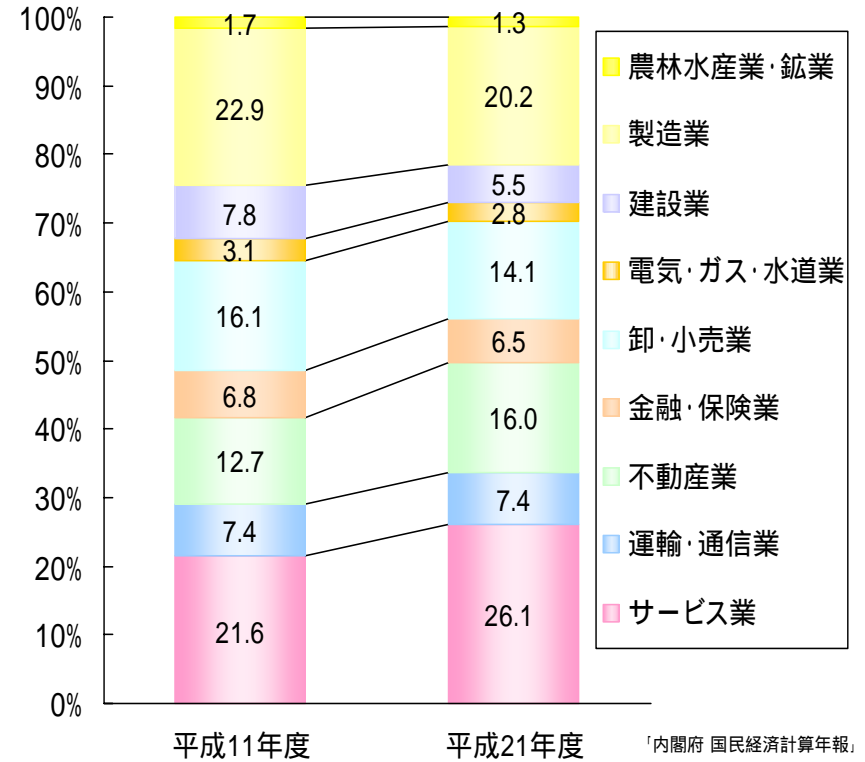
なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の成長率（2011～2020年までの平均）は1.2%前後と、全国第9位となっている（平成23年推計）。



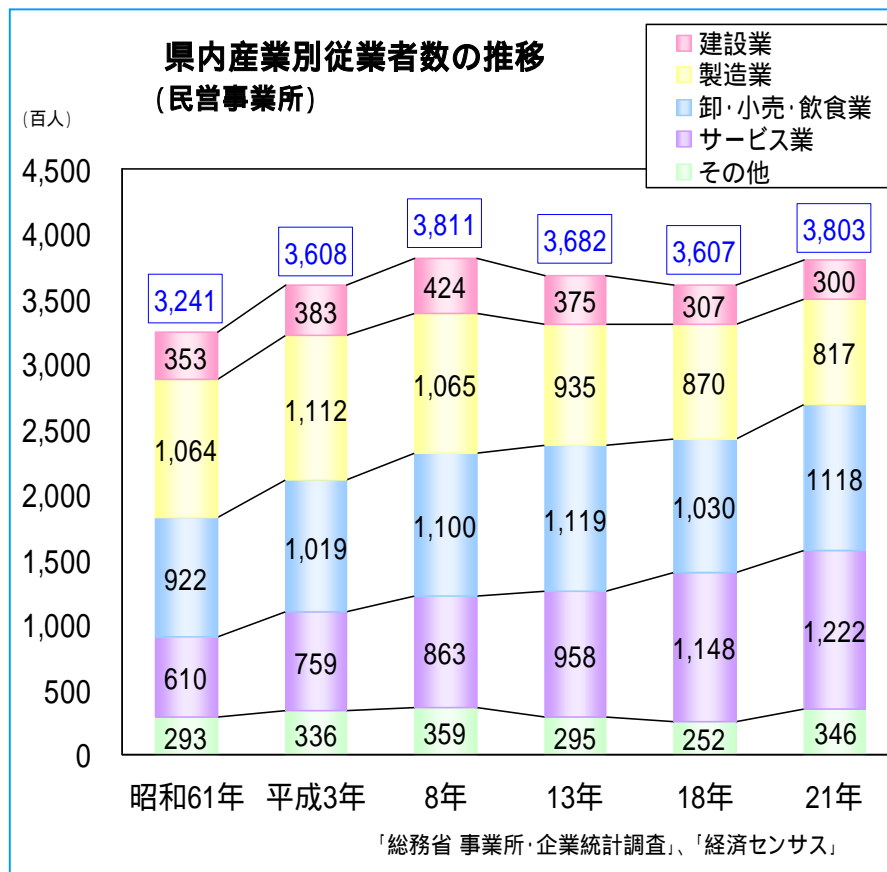
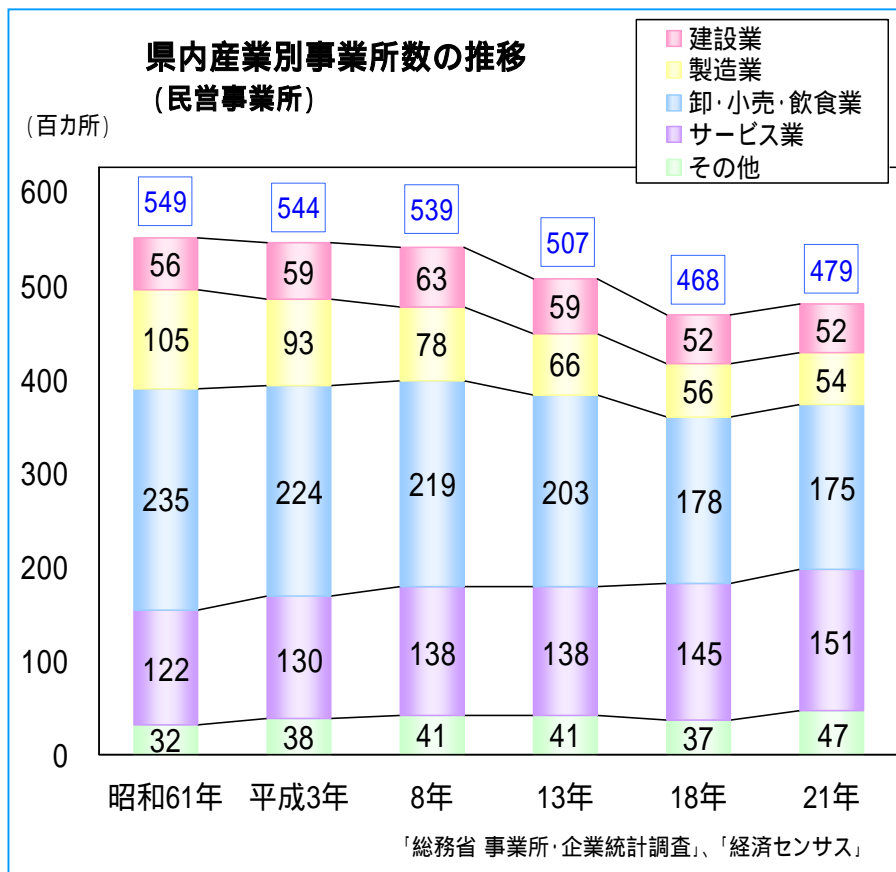
山梨県の経済活動別県内総生産(産業部門=100)



全国の経済活動別国内総生産(産業部門=100)



産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高い。



【事業所数・従業者数】

事業所数は、輸出品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。

従業者数は、生産効率の向上や事業所数の減少に伴う正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。

こうしたなか、サービス業(特に医療・福祉)の事業所数・従業者数が増加傾向。

平成21年は「経済センサス」の数値(事業所数、従業員数とも調査対象を拡大しており、平成18年までのデータとの連続性はない)

【製造品出荷額等の推移】

山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額等の7割弱を占める。

< 製造品出荷額等 >

昭和57年：1兆834億円

平成22年：2兆3,210億円(114.2%増)

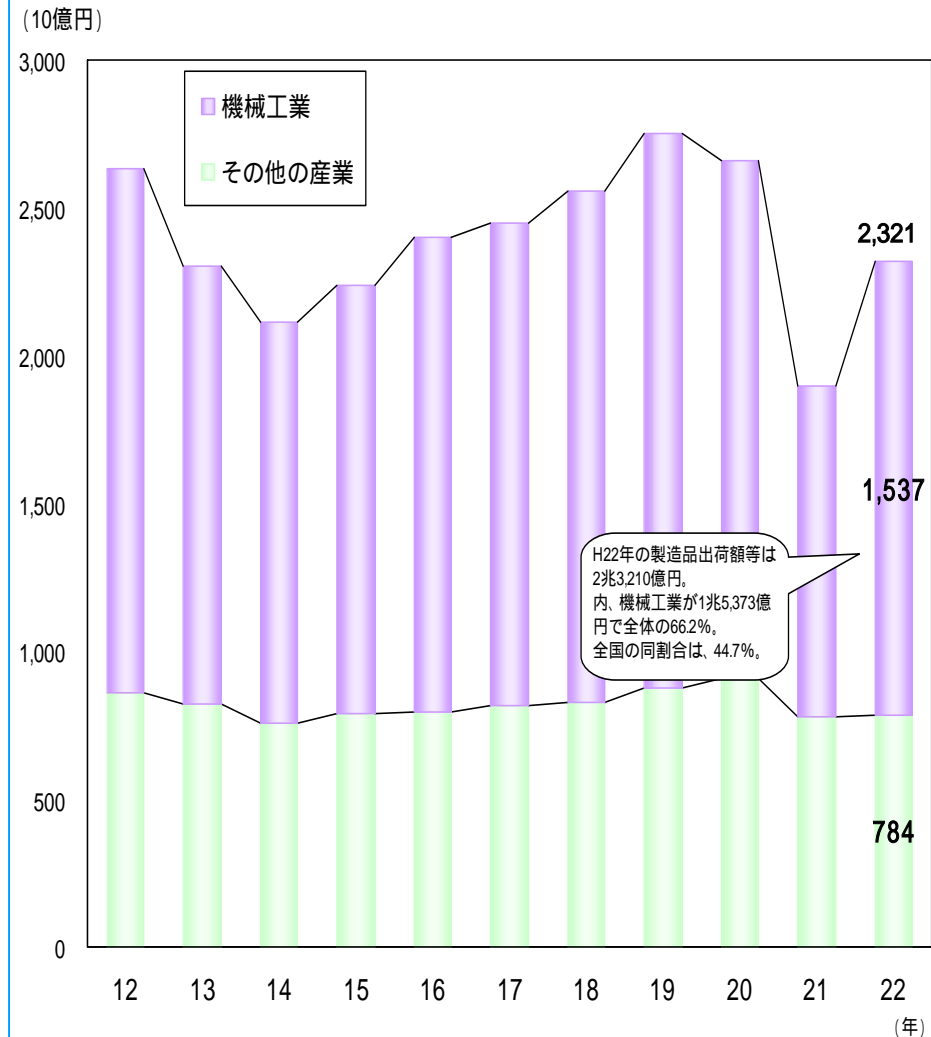
< 全体に占める機械工業の割合 >

製造品出荷額等に占める機械工業の割合は、66.2%
(平成22年)であり、全国の同割合44.7%と比較して高い。

山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成22年	33位	生産用機械

県内製造品出荷額等の推移



「山梨県 工業統計調査結果」

半導体製造装置等、電子応用装置、電子部品・デバイス等のウエイトが高い。

本県のハイテク工業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点としての位置付けが多い。

中小企業の技術水準も着実に上昇。

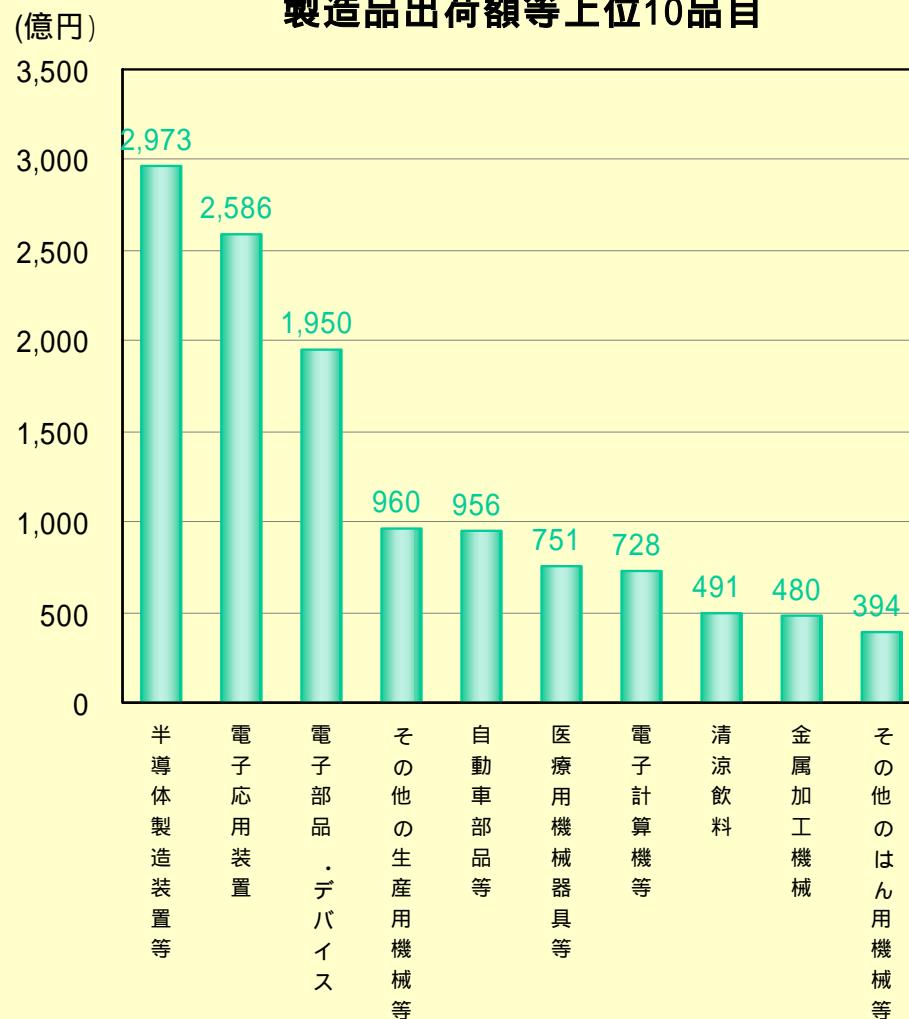
ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も存在。

全国上位の生産品目

品目	出荷額	全国シェア	順位
貴金属・宝飾	285億円	29.8%	1位
果実酒(ワイン等)	128億円	23.6%	1位
ミネラルウォーター	204億円	26.5%	1位
ウェーブプロセス(電子回路形成)用処理装置	1,742億円	20.8%	1位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	622億円	13.7%	3位
医療用機械器具、同装置	499億円	9.4%	3位
水晶振動子(時計用を除く)	110億円	6.1%	3位

出荷額が公表されていない 「平成22年 経済産業省 工業統計表 品目編」 都道府県を除く。

製造品出荷額等上位10品目



「平成22年 山梨県 工業統計調査結果」

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H23年	4,465km ²	32	民営事業所数	H21年	47,901か所	41	家計実収入	H23年	468,100円	33
可住地面積比率	22年	21.3%	44	製造品出荷額等	22年	23,210億円	33	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
自然公園面積比率	22年	27.1%	7	同従業者1人当たり	22年	31,454千円	24	消費支出	23年	284,324円	38
総人口	23年	857千人	41	年間商品販売額	19年	18,997億円	41	(勤労者世帯1世帯当 たり1か月平均)			
世帯数	24年	340千世帯	42	同従業者1人当たり	19年	27,701千円	30	平均消費性向 (勤労者世帯)	23年	72.9%	24
年少人口比率	23年	13.2%	24	農業産出額	22年	790億円	34	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	23年	456.6台	6
生産年齢人口比率	23年	62.1%	21	生産農業所得率	22年	39.0%	13	公立図書館数 (人口1万人当たり)	23年	0.60か所	1
老年人口比率	23年	24.9%	25	新設住宅着工戸数	23年	4,316戸	41	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	19年	37.1店	6
人口増加率	23年	0.65%	36	新設住宅1戸当たり 床面積	23年	109.0m ²	7	住宅地平均価格 (基準地価・1m ² 当り)	23年	29,500円	32
県内総生産額(実質)	21年度	34,761億円	41	公共工事請負契約額	23年	973億円	37	持家比率	22年	69.3%	22
経済成長率(実質)	21年度	6.1%	41	建築着工物床面積	23年	916,871m ²	42	教育費割合(勤労者 世帯対消費支出)	23年	5.7	21
1人当たり県民所得	21年度	2,542千円	24	有効求人倍率	23年	0.61倍	28	大学等進学率	23年	57.9%	10

総人口全国41位、県内総生産41位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額など、単位当たりの比率で見ると、中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。